

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川区域におけるドローン飛行に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	水政課		課長 石川 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法第24条、第26条、第27条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	ドローンの利活用の拡大、河川区域におけるドローン使用に関する要望の高まりを踏まえ、河川区域におけるドローン飛行等に関する問題点・改善点の整理、必要なルール等の検討を行い、①河川区域におけるドローンの安全飛行の確保、②ドローン使用者(民間事業者、河川管理者等)、河川敷地利用者、沿川住民との間でのトラブル軽減、③ドローンの利活用推進を目指す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 河川区域におけるドローン飛行を規制する関係法令等の整理 ② ドローン各分野における民間事業者へのニーズ調査 ③ 諸外国での先進事例調査 ④ 河川区域におけるドローン飛行ルールの作成及び周知方法の検討等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	22	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	22	
	執行額	0	0	0	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
水環境対策調査費		-	22	-					
計		-	22	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	河川区域におけるドローン飛行等に関する問題点・改善点の整理、必要なルール等の検討を行うことで、ドローン使用者と河川敷利用者、沿川住民との間でのトラブルの軽減及びドローンの利活用を促進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	河川区域におけるドローン 飛行ルール等に基づいて ルールを策定する	河川区域におけるドローン 飛行ルール等に基づいて ルールを策定した河川管理 者の数	活動実績	管理者数	-	-	-	-	-
			当初見込み	管理者数	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/河川区域におけるドローン飛行ルール等の策 定数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/ 策定数	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度
	ルール等整備後3年以内 に河川区域内でのドローン 利用に関するアンケートを 各河川管理者へ実施する ことにより、「ルール等を活 用した」との回答率が50% 以上	「ルール等を活用した」との 回答率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局において、各河川管理者へのアンケート実施(予定)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
	政策評価	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P12(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	
			該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ドローンの利活用は我が国が抱える諸課題(少子高齢化による労働力不足、地方過疎、脱炭素化など)を克服するための手段として大きな期待が寄せられており、これらの検討を行う事業目的は国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川管理者は、河川管理の責任を負い、権限を有する者であるため、河川区域におけるドローン飛行のルール等整備に関して、民間事業者単独での課題解決ができない。また、地方自治体に対しても、国が先立ってルール等を整備することで、参考となることができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和4年度中のドローンのレベル4飛行の実現を目指し、改正航空法の施行が令和4年12月に予定されており、河川管理者としてもドローンの利活用推進に向け積極的・優先的に取り組んでいく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。本事業においては企画競争による業務発注を予定しており、効率性、有効性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

河川区域におけるドローン活用の安全性を確保した上で、ドローン物流等のニーズを的確に捉えて社会実装化するためには、河川区域における飛行ルール等を検討・作成・周知する取組は重要であり、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
22百万円

〔業務の発注及び監督〕



【随意契約(企画競争)】

民間事業者等
22百万円

- ① 河川区域におけるドローン飛行を規制する関係法令等の整理
- ② ドローン各分野における民間事業者へのニーズ調査
- ③ 諸外国での先進事例調査
- ④ 河川区域におけるドローン飛行ルールの作成及び周知方法

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		下水汚泥の農業利用促進に向けた検討・支援経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	下水道企画課		課長 鈴木 毅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 「みどりの食料システム戦略」(令和3年5月 農林水産省)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水汚泥の肥料利用は、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の代替となり得るなど、農業分野の脱炭素化や持続可能性の向上に対する大きなポテンシャルを有している一方、今後さらなる利用拡大に向けては、流通経路の確保や採算性等が課題となる。このため、みどりの食料システム戦略等に基づいた関係省庁や地域の農政部局等の理解と協力の下、需要者とのマッチング、貢献の見える化をはじめとした環境整備等により、下水道資源の農業利用を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水汚泥のさらなる農業分野での利用促進に向け、現状や課題、脱炭素化への効果等の整理・検討を行い、需要家とのマッチングや貢献の見える化をはじめとした、肥料利用を促進するための環境整備を行う。また、事業の状況や地域によって多様な取組が想定されることを踏まえ、案件形成支援を進めると共に、先進的な取組事例を収集・整理し、水平展開を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	31		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	-	31	重要政策推進枠:31					
	計	-	31						
活動内容 (アクティビティ)	下水汚泥のさらなる農業分野での利用促進に向けた、現状や課題、脱炭素化への効果等を整理・検討する。また、農林水産省等とも連携し、汚泥肥料の販路拡大に向けた検討など、自治体に対して農業利用等の実施に当たっての案件形成支援を行うと共に、先進的な取組事例を収集・整理し、水平展開を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自治体における汚泥肥料等の需要拡大	汚泥等の農業利用に関する案件形成支援実施件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/案件形成支援の実施件数			単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件	- -	- -	- -	- -
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
	2030年に下水道バイオマスリサイクル率約50%を目指す。	下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	45	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	バイオマス活用推進基本計画(第3次)(令和4年9月 閣議決定(予定)) 国土交通省 環境行動計画(令和3年 12月)								
政策評価、新経費の	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				

関係 表 新 2021 生 計 画 改 革 工 程 再 取 組 事 項	分野:	-	
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
	該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水汚泥の農業利用等の取組拡大においては、国として制度的な課題を整理し、取組の普及・展開を図るとともに、販路拡大やマッチング等の環境整備を行うことが重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	資源の有効利用を図るとともに、持続可能な食料システムの構築にも貢献することの優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	下水道は持続可能な物質循環に対しても高い貢献ポテンシャルを有しており、化学肥料の代替として下水汚泥の農業利用を進めることにより、化学肥料の製造時等に排出される温室効果ガスの抑制も期待される。一方、流通経路の確保や採算性等の課題により、下水汚泥の肥料への利用率は10%程度にとどまっている状況にあり、更なる有効利用の推進に向けては、国として案件形成支援や事例の水平展開をはじめ、肥料需要家とのマッチング等の下水道資源の農業利用に関する取組の見える化等などの、農業利用促進に向けた環境整備を進める必要がある。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

下水汚泥を肥料として活用することは、輸入依存度の高い肥料原料の価格が高騰する中で、大変有意義であり、肥料の国産化と肥料価格の抑制につなげるべく、農林水産省と緊密に連携し、事業の効率性等に留意しつつ、スピード感を持って取り組むべき。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
31百万円

下水汚泥等の農業利用促進に向け、現状における課題や現状の調査を行うとともに、農林水産省とも連携し、マッチングやデータの見える化等、必要な支援策等について検討を行う。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業等
31百万円

下水汚泥等の農業利用促進に向け、国による現状や課題調査支援を行うとともに、農業利用に取り組む自治体に対して、必要な助言や関係者間での調整等を行う。また、案件形成支援などを通じ、ノウハウを取りまとめる。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		下水道の広域化・共同化推進に向けた検討・支援経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	下水道事業課	課長 石井 宏幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業を取り巻く環境は一層厳しくなる中、使用料収入の減少による経費回収率の低下や下水道職員の不足に伴う技術力の低下等の課題解決のために、行政界を越えた広域化・共同化をより一層推進するとともに、計画に位置付けられたメニューを着実に実行し、持続的な下水道事業の推進に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	持続可能な下水道事業の運営に向けた広域化・共同化の推進に向け、モデル地域において、連携メニューにおける新たな事業可能性の検証や計画実行策を検討するとともに、事業を進める中で浮き彫りとなった課題や広域化・共同化を推進するための促進策について整理し、解決策を検討する。検討した内容については広く地方公共団体へ普及させるための資料作成を行い、水平展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	23		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	23		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	0	23						
	計	-	23						
活動内容 (アクティビティ)	市町村相互の連携やICTを活用した取組み等先進的な広域化・共同化メニューの導入・実施を検討している市町村をモデル地域として選定し、課題抽出と解決方策・事業スキームの検討支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	広域化・共同化メニューの着実な実施	「下水道事業における広域化・共同化の事例集」への事例の追加	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/事例集の件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	汚水処理施設の集約により180箇所の広域化に取組む。	統廃合によって廃止される汚水処理施設の数。	成果実績	箇所	-	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	180
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								
政策評価、新経費との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P12(全体版)					

関係 表 新 2021 取組 事項	分野:	地方行財政改革	1.持続可能な地方行財政基盤の構築
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
	該当箇所		6.下水道について、広域化・共同化、デジタル化、民間知見の取込み等の持続的経営を確保するための取組の推進
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道の広域化・共同化の推進は、持続的な下水道事業の推進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道の広域化・共同化における市町村相互の連携やICTの活用等先進的な取組みを導入するにあたっての課題抽出と解決方策・事業スキームの検討については、国として技術的な支援策を検討し、普及・展開を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」等において、下水道分野は広域化・共同化を推進することとされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けた事業効率化を図るため、下水道の広域化・共同化における市町村相互の連携やICTの活用等先進的な取組みの導入が求められているところである。これら広域化・共同化の取組みの普及・展開のためには、実用性や適応性の検証、技術的な支援策といった、課題抽出と解決方策・事業スキームについて検討することが必要であり、国費投入の必要性が高い。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
下水道事業を取り巻く環境は一層厳しくなる中、使用料収入の減少による経費回収率の低下や下水道職員の不足に伴う技術力の低下等の課題解決のため、行政界を越えた広域化・共同化は重要であり、将来、上下水道行政の一元的な管理等を推進する際には本事業の効果を活用することも視野に入れ、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

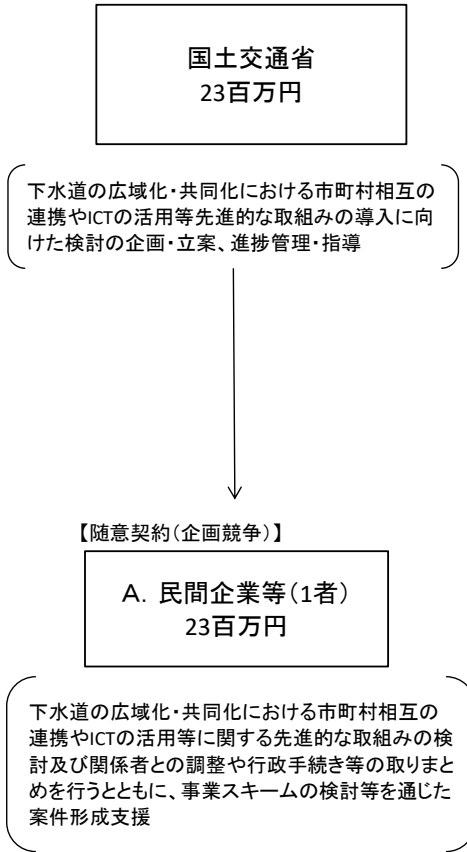
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

